

立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)
共同プロジェクト研究
2023年度研究【経過・成果】報告書

研究代表者	所属部局・職名		氏名	
	現代心理学部・教授		大石 幸二	
研究課題	障害福祉実践の質的向上を図るリフレクション支援システムの開発に関する地域連携研究			
研究組織 (研究代表者・研究分担者) 2023年3月現在	所属研究機関・部局・職名		氏名	
	立教大学・現代心理学部・教授		○大石 幸二	
	東京未来大学・こども心理学部・専任講師		大橋 智	
	文教大学・人間科学部・准教授		遠藤 愛	
	作新学院大学女子短期大学部・幼児教育科・准教授		矢野 善教	
	星美学園短期大学・幼児保育学科・専任講師		渡邊 孝継	
	医療法人社団静心会・常盤台病院・精神科看護師		前澤 尚子	
国立精神・神経医療研究センター 公共精神健康医療研究部・研究員		羽 澄 恵		
立教大学大学院・現代心理学研究科・博士課程後期課程(大学		和田 恵		
全研究期間	2023年度		～	2025年度
研究経費※ (上段:支出金額)	2023年度	2024年度	2025年度	総計
	1,040,256	0,000,000	0,000,000	1,040,256
(下段:採択金額)	2,147,000	1,952,000	1,899,000	5,998,000

※1円単位で記入

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

わが国では、障害者総合支援法と障害者差別解消法の改正が間近に迫り、障害のある当事者の意思を反映させる上での対話が強く求められている。しかし、重い知的発達症を有し、強い自閉スペクトラム症を合併する無発語の成人障害者との対話は、容易ではない。まして、成人障害福祉施設の指導員等においては、児童発達支援事業所などとは異なり、養成課程を経ずに入職し、十分な実務研修の機会に恵まれない無資格の指導員も数多く存在する。そのために、資質・専門性向上のための省察機会の設定が、喫緊の課題となっている。本研究では、埼玉県発達障害者支援センターを主要な実践のフィールドとしながら、①指導員や相談支援専門員の省察(リフレクション)の深化、②支援技術や介入技法の標準化を含む支援システムの形成、③早期相談・支援サービスの効果的提供のための地域連携の構築をつうじて、新たな障害者福祉政策に寄与するようなエビデンスに基づく知見を収集・公表することを目指す。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

{ 障害福祉施設 } { リフレクション } { パフォーマンスフィードバック }

研究【経過】成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

新たな障害者福祉政策に寄与するようなエビデンスに基づく知見を収集・公表するための研究を、(1) 障害福祉実践プロセスの省察を促すサポーティングシステムの開発 (2023 年度)、(2) 障害福祉実践における省察が実践の質的向上と職能発達に及ぼす効果 (2024 年度)、(3) 実践の質的向上サポーティングシステムを普及させる地域連携方策の提案 (2025 年度) という手順で、以下に示す 4 つの研究部門を設けて、推進している。

【統括研究部門】(責任者: 大石 幸二)

研究終了後の社会実装を見据えて、障害福祉人材育成のための研修の準備を行った。研修に盛り込むべき内容を精査するため、先行研究の調査を行い『言語文化学会』に研究ノート(展望論文)を投稿して 2023 年 11 月 6 日に採択となった(現在、印刷中)。この論文では、生活介護事業に従事する障害福祉人材(指導員等)が「省察」をどのように行っているかを問題とする研究が、まだその緒に就いたばかりであることを指摘した上で、障害福祉施設には、スーパービジョンやコンサルテーションがほとんど導入されていないことを明らかにした。そして、成人施設では、行動観察を行い、行動事実に基づいてパフォーマンスフィードバックを行っているケースが皆無であることを説明した。ゆえに、今後の研究では、指導員等の支援・指導を行動事実として可視化・提示し、①知的発達症と自閉スペクトラム症を併せ持ち、言語的意思伝達に制約のある障害者の行動変容を実測し、②指導員等の省察についてプロセス評価を行い、障害福祉人材の資質向上に及ぼす効果に関する実証研究を行う必要があることを課題として示した。

上記の先行研究の調査結果を踏まえ、2023 年 9 月より生活介護事業に従事する指導員等に、字幕入りのビデオを提示して行うパフォーマンスフィードバックの効果評価に関する実証研究に着手した。特に、展望論文において課題として示した、障害者(生活介護事業サービスの消費者)の行動変容の実測と、指導員等の支援行動の変容に関する相互作用を分析した。本実証研究の結果を整理し、2024 年 3 月 4 日に『日本発達障害学会』に、資料論文を投稿し、現在、第 1 回審査を受けている。

先行研究の調査、実証研究における相互作用分析の結果を踏まえて、障害福祉人材育成のための研修に少なくとも盛り込むべき事項として、「障害福祉実践の省察と変革」「医学から見た障害理解と支援」「生活モデルと新しい障害概念」「行動障害の理解と支援」「心理検査の理解とその活用」「氷山モデルの考え方」「応用行動分析技法の理解」「環境調整と構造化の活用」「事例会議とスーパービジョン」「多職種連携とコンサルテーション」を選定した。そして、相談支援専門員が成人施設支援に用いることができるよう書籍を 2024 年 6 月に刊行する(現在、初校中)。

【リフレクション深化部門】(責任者: 遠藤 愛)

2023 年度は、対人援助従事者がいかに省察的实践を深化させてきたか、その形成過程におけるクリティカルな要因の探索を目的とした研究計画を遂行した。研究計画の遂行にあたっては、まず、障害のある人々(児童と成人の両方を含む)を対象とした対人援助の実践経験を有する対人援助従事者に半構造化面接調査を実施した。具体的には、当該分野の人材育成に取り組む複数名の調査協力者より得られた半構造化面接データの音声記録を逐語化し、省察的实践を深めるに至る対人援助従事者の成長プロセスと成長の契機を捉えるための要因分析を行った。本研究計画では、障害福祉分野の調査協力者 1 名を分析対象とするパイロットスタディを研究 1-1、すべての調査協力者のデータを統合して要因抽出するケーススタディを研究 1-2 とし、データ分析と成果のまとめを行った。

研究 1-1 (パイロットスタディ)については、『質的心理学研究』に事例研究としてまとめつつあり、投稿資格が発生する 2024 年 10 月に投稿を完了する。研究 1-1 の結果から、省察的实践を深めるに至る形成過程では、①対人援助における挫折経験から実践の再構築を図る機会を得たこと、②省察的实践を深めるケース検討の積み重ねを行ったこと、③省察を広げるための知識の拡充を図ったことなどがクリティカルな要因となることが窺えた。

研究 1-1 の研究知見(省察的实践の深化の形成過程におけるクリティカルな要因)を踏まえて、調査対象者を障害福祉分野(2023 年 11 月)、保育・教育分野(2023 年 12 月)の対人援助従事者にまで拡張した。しかし、研究 1-2 をまとめる上で必ずしも十分なデータが得られたとは言い難かった。そこで、研究 1-2 をまとめるため、追加データの収集(2024 年 2~3 月)に着手した。追加データとしては、当該分野の人材育成に取り組む複数名の調査協力者 3~4 名に直面調査を行い、現在精力的にデータ分析を継続している。遅くとも 2024 年 9 月(早ければ 7 月)までには研究成果をまとめ、『教育心理学研究』への投稿を完了する予定である。

なお、2023 年度は、本プロジェクトの【支援システム形成部門(責任者: 矢野 善教)】と研究データ収集における内容の差別化と作業分担などを整理するために、2 部門合同 ZOOM 会議を複数回開催して、意思統一を行った。

当初の研究計画で構想していたように、本部門での研究成果を共有したうえで、2024 年度については他部門との協働研究にも着手する予定である。そのために、本研究成果の内容(省察的实践の深化の形成過程におけるクリティカルな要因探索)を踏まえて、障害福祉分野において対人援助従事者が省察的实践を深めるための具体的な取り組みに関する研究・実践の知見を蓄積するために、必要な事項をまとめた展望論文の執筆を行う予定である。その先行研究調査はすでに進められている。

研究【経過・成果】の概要 (つづき)**【支援システム形成部門】(責任者: 矢野 善教)**

2023年5～7月に、研究代表者である大石幸二氏が実施した、障害福祉支援施設への第2回巡回指導(行動コンサルテーション)に随行し、障害福祉施設における対人援助実践の実態や行動コンサルテーションの内容を確認した。大石幸二氏が指摘するように、わが国では、成人期の障害福祉分野において勤務する支援者の省察に関する研究が少ないのが現状である。成人障害福祉施設への行動コンサルテーション研究は、植田(2023)、植田・松岡(2020)や中山(2015)による先行研究が行われており、中山(2015)が対象としている強度行動障害においては、支援者養成研修が行われており、省察を行う機会が確保されている。省察を行うことにより、支援者の認知や行動に肯定的な変化が生じることが明らかにされ、省察を促進するべく、様々な領域の専門家による多面的なフィードバックが重要視されている。上記の先行研究の知見を踏まえて、プロジェクト研究に着手した。

支援システム部門が研究テーマとしている「パフォーマンス・フィードバック」は、「これから行う行動を導くための、これまで行ったその行動についての評価や記録(杉山・島宗・佐藤・マロット・マロット, 1998)」を意味し、応用行動分析においては言語的ルールを生成するものと考えられている。ただ、その定義は先行研究において様ではない。それは、このフィードバックには多くの機能が含まれていると考えられているからである(Alvero, Bucklin, & Austin, 2001)。具体的には、①標的行動を生起する際の弁別機能(杉山他, 1998)、②標的行動の結果に随伴する強化子としての機能(Komaki, Barwick, & Scott, 1978)、そして、③これら両方を併せた機能(Sulzer-Azaroff & Mayer, 1991)などがある。小野寺・野呂(2008)がフィードバック自体を強化子として用いた背景には、強化子としての機能に着目していたことが考えられる。保育や教育の従事者におけるパフォーマンス・フィードバックは、Greer(1997)や大石(2021)によって行われており、これらも参照できる。

支援システム形成部門では、研究代表者である大石幸二氏が2023年9～11月に月に1回の頻度で成人障害福祉施設の支援者に対して実施した3回の行動コンサルテーション(パフォーマンス・フィードバック)を独立変数と捉えて、パフォーマンス・フィードバックを受ける前と受けた後において、支援者の認知や行動にどのような変化が生じたかを明らかにし、パフォーマンス・フィードバックの質(影響力の強さなど)について検証した。調査対象者は、行動コンサルテーションを受けた障害者に対して直接支援を実施する男性職員2名とした。面接調査は、男性職員が勤務する成人障害福祉施設において実施(2024年1月)した。面接調査の結果は、KH-Coderを用いて、テキストマイニングを実施し、頻出語・共起分析・対応分析を行った。その成果は『言語文化学会論集』に2024年5月に投稿予定である。

【地域連携構築部門】(責任者: 大橋 智)

地域においてパフォーマンス・フィードバックを用いた支援を行うことは、介入整合性(treatment integrity: 支援が適切に実行されていること)の低下を抑制することが知られている。介入整合性に関連する変数としては、問題の重要性、介入の受容性、複雑性および有効性の認識があげられる。成人障害福祉施設内で、パフォーマンス・フィードバックが有効に機能するためには、コンサルテーションの位置づけが施設内において共有されていることが重要であると、パイロット調査から明らかになった(論文未発表)。一方で、成人障害福祉施設を対象とした先行研究は少なく、学校教育における研究がほとんどを占めていた。

前述の知見を踏まえ、本年度は、千葉県および神奈川県障害者施設の職員・施設長を対象に、職員の自己研修、パフォーマンス・フィードバックの機会について面接調査を行った。その結果、①施設職員間の相互のパフォーマンス・フィードバックの機会として、毎日行う業務記録を活用すること、②職員間が共有しうる「共通言語」としての記録の様式を整備すること、③職員間の共有する基礎知識の取得の機会として各県の行う「強度行動障害基礎研修」を活用すること、④職員間の相互のパフォーマンス・フィードバックにおいては、経験に差がある新人研修などのOn the Job Training(OJT)の機会を活用することなどの実態と工夫が明らかになった。

また同じ法人内で日中活動施設と入所施設をもつ法人では、職員が重複して勤務するため、一貫性のある支援を構築しやすいものの、勤務の負担が大きいこと、入所施設を持たない法人では、職員間の情報共有の負担が少ない一方、グループホーム等から通所する利用者について法人を跨いだ支援方針の共有に課題があること、TEACCHなどの行動分析に基づく支援プログラムを導入している施設では、数量化された記録を用いることが多いが、一般的な施設においてはエピソード記録が多いことなどが示された。これらの施設職員を対象としたインタビューから生態学的アセスメントを行い、業務記録の活用事例などを収集して、2024年度の比較的早い段階で(展望論文は、8月に『行動分析学研究』に、調査研究は、10月に『コミュニティ心理学研究』に)論文投稿を行う。

※この(様式2)に記入の【経過・成果】の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差控え期間等を記入した調書(A4縦型横書き1枚・自由様式)を添付すること。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①~④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

【① 雑誌論文】

- 1) Kouji Oishi, Tomohiko Deguchi, Kotaro Wakai, Ruriko Fujishima, Rina Shinjo, and Toru Iijima (2023). Promoting Social Skills among Young Children with both Autism Spectrum Disorder and Intellectual Disability Using a Contingent Pairing Intervention. 言語文化学会論集, 60, 印刷中 (2024年3月28日発行予定)
- 2) 大石幸二・金田望来・木下愛・金谷裕香・佐藤亜美 (2024) 障害福祉人材の資質向上に及ぼす「省察」の効果に関する文献的検討. 言語文化学会論集, 61, 印刷中 (2024年12月28日発行予定).

【② 図書】

- 1) 大石幸二 (2024) 応用行動分析技法の理解 (第7章). 大石幸二編著 (2024) 障害福祉入門. 学苑社. (2024年6月刊行予定).
- 2) 大石幸二 (2024) 多職種連携とコンサルテーション (第10章). 大石幸二編著 (2024) 障害福祉入門. 学苑社. (2024年6月刊行予定).
- 3) 遠藤愛 (2024) 心理検査の活用とその理解 (第5章). 大石幸二編著 (2024) 障害福祉入門. 学苑社. (2024年6月刊行予定).
- 4) 大橋智 (2024) 学習の現場—発達支援における学習— (第6章). 青山征彦・古野公紀・サトウタツヤ編著 (2024) ワードマップ—学習マッピング—. 新曜社 (2024年6月刊行予定)

【③ シンポジウム等 ④ その他】

特になし

(以上)